

風力発電関連機器産業に関する調査研究 報告書概要

I. 報告の背景

本報告は 2016 年度に、一般社団法人 日本産業機械工業会が実施した「風力発電関連機器産業に関する調査研究」の成果に基づいている。

II. 調査研究の目的

風力発電装置は多くの構成部品からなり、技術・経済波及効果は自動車産業に劣らず大きなものと推測されるが産業実態が明らかになっていない。本調査では、産業の全体像を把握することで新たな産業としての基盤整備の推進に資することを目的として 2010 年度から継続して調査を行っている。

III. 調査研究の対象

本調査研究では、風力発電関連機器産業として、風車メーカー、部品メーカー、付帯設備メーカーに焦点を当て、特に国内での生産状況に関する実態調査を行った。

IV. 調査研究の方法

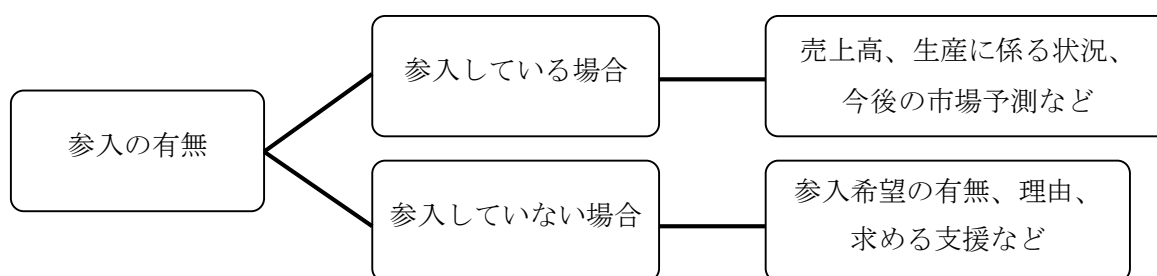
本調査では、風力発電関連機器産業の産業実態の把握として、以下の方法をとった。

- ① 風力発電関連企業の抽出
- ② 主要な風力発電関連企業 242 社へのアンケート調査
- ③ 産業実態の分析

V. アンケート調査の実施概要

(1) 調査研究の対象

アンケート調査では、風力発電関連企業 242 社を対象に、アンケート内容は以下の構成で調査を実施した。



(2) 調査の実施概要

アンケート調査名「風力発電関連機器産業の実態に関する調査」

実施時期：2016年9月から2016年12月まで

有効回答数：110社（回答率：45.5%）

分析方法：統計分析および自由回答の内容分析

VI. 調査研究結果の概要（詳細については、本文を参照）

(1) 風力発電関連企業の抽出

2016年度調査時（対象期間2015年度）に行った分類に基づき、関連する企業を抽出した。

(2) アンケート調査及び分析結果

風力発電機本体の出力は数kWから数MWまで様々であり、また関連する業種も多様であるが、風力発電関連機器産業の産業規模全体像は見えてきている。ただし、汎用部品の整理・分類には本調査では把握が困難であり今後の検討課題である。

多くの企業は風力発電市場の拡大を確信している。しかしながら、風力発電に対する国内政策については固定価格買取制度（FIT：Feed In Tariff）が4年目を迎えてもなお、未だ市場を大きく拡大させるには至っていない。現状では環境アセスメント適用拡大などの課題があり、発電事業者にとってあと1年程度は厳しい投資状況が続く見通しである。一方、東日本大震災後の再生可能エネルギーへの注目もあり、民需への期待は続いている。

今後、産業を育成していくためには、政策による意欲的な風力発電の導入目標が示されるとともに、民需を促すべく公的試験設備など支援施策の実施などが必要であり、国内市場の持続的な拡大が求められる。国内企業は風力発電に応用可能な各種要素技術を有しており、風力発電に対する積極的な政策（導入目標）が示されれば、参入企業が増えるとともに、各企業において新技術開発の推進と設備投資にも踏み込める状況にあると考察された。

VII. 報告書 目次

はじめに

1. 目的
2. 国内風力発電関連機器産業の動向調査
 - 2.1 アンケート調査の実施概要
 - 2.2 アンケート項目と対象メーカー
 - 2.3 アンケート結果のまとめ
3. 風力発電の動向
 - 3.1 風力発電システムの概要
 - 3.2 国内における風力発電の動向
 - 3.3 世界の風力発電の動向
 - 3.4 建設・運転保守関連産業
 - 3.5 新しい技術
4. 業種別機器の現状と動向
 - 4.1 風力発電機本体
 - 4.2 関連機器
5. 風力発電関連機器産業の発展に向けて
 - 5.1 風力発電のコスト構造等分析
 - 5.2 風力発電関連機器産業の発展への期待
6. おわりに

※報告書をご希望の場合は、申込用紙に必要事項をご記入の上、下記までご連絡願います。

環境装置部 山崎、日原 TEL : 03-3434-7579 / FAX : 03-3434-4767